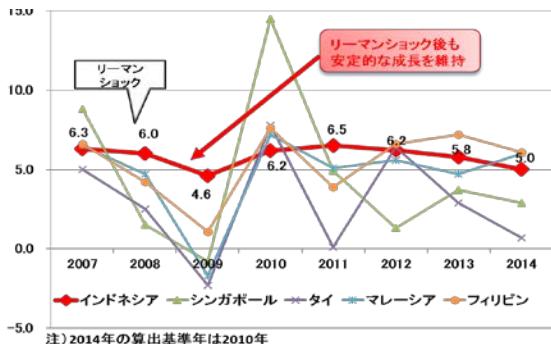


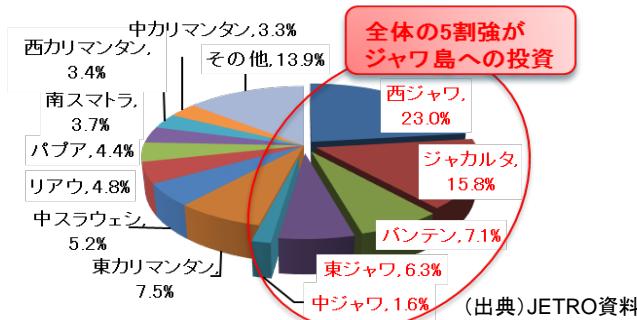
1. インドネシア経済概況

- 名目GDPは約8,700億ドル(2013年)で、一国でASEAN全体の約4割を占める。リーマンショック以降も安定的に4~6%の堅調な経済成長を維持。
- 対内直接投資も着実に拡大。2014年は307兆ルピア(約285億ドル)と5年連続で過去最高を更新。他方、対内直接投資全体の5割強がジャワ島への投資であり、ジャワ島以外への投資拡大が課題。
- 経常収支は貿易収支の悪化により2012年以降、赤字が続いており、国内産業育成による輸出促進等を通じた収支改善が課題。

【図表1】実質GDP成長率の推移



【図表2】対内直接投資の地域別比率(2014年)



(参考) 我が国との関係

- 我が国は長年に亘りインドネシアに対する最大のODA供与国。
- 我が国はインドネシアにとり輸出1位、輸入3位(2013年)と最大の貿易相手国の一つ。
- 現地に進出している日系企業は1,496社(2014年3月)に達し、対内直接投資額はシンガポール(※)に次ぐ2位(27.1億ドル、2014年)。(※)詳細不明ながら、インドネシア国内の華人財閥によるシンガポール経由での実質的な国内投資も多い模様。
- 我が国企業の投資意欲も高いが、インフラ整備等の投資環境整備が課題との指摘が多数。

2. ジョコ新政権の概要

(1) ジョコ新大統領の特徴



初の非エリート出身。新しいタイプの指導者としての期待。庶民目線での取組により低所得者層、女性から支持。政権を支える最大の力は世論。

(2) ジョコ政権の概要

- 闘争民主党を中心とする現在の連立与党の議席数は246議席(44%)と少数与党。議長、副議長ポスト等を野党が独占。

- 連立政党に配慮(計14ポスト)しつつ、財務大臣等の主要ポストに専門家を配置。企業経営者等の実務経験者も多数登用。

【図表3】インフラ関連の主要閣僚

役職名	氏名	前職	特徴
国家開発企画庁長官	アンドリノフ・チャニアゴ	インドネシア大学教員	
経済担当調整大臣	ソフヤン・ジャリル	元国営企業担当大臣	MPAインドネシア側議長
財務大臣	バンバン・プロジョヌゴロ	財務副大臣	JICA研修員として日本に滞在経験あり。
商業大臣	ラフマット・ゴベール	パナソニック・ゴベール社長	インドネシア日本友好協会理事長。中央大学に留学。
運輸大臣	イグナシウス・ジョナン	国営鉄道公社社長	
公共事業・国民住宅大臣	モハマド・バスキ・ハディムルヨノ	公共事業省総局長	

その他JICA研修員として日本に滞在経験のある閣僚  
チャフヨク・モロ(内務大臣)、シティ・ヌルバヤ(環境・林業大臣)、フェリ・ムルシダン・バンバン(農地・都市計画大臣)

(出典) 外務省及びJICA資料を基に内閣官房作成

- 2014年11月、ジョコ大統領はAPEC首脳会議のため訪中。習近平国家主席と会談し、2国間の包括的・戦略的パートナーシップの一層の強化に合意。
- その際、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟を表明(他ASEAN諸国と同様)。
- 他方、中国が約束した投資のうち実現したものの割合は低いとの指摘もあり

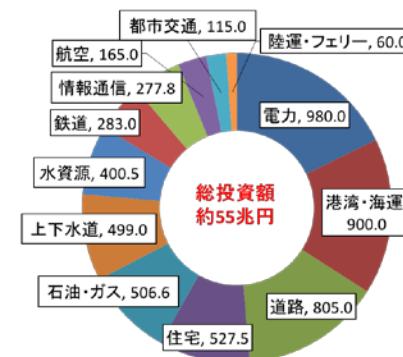
(3) ジョコ政権のインフラ関連政策の要点(分配・地方重視)(選挙公約等による)

- 地方を中心としたインフラ投資の拡大**: 燃料補助金削減を断行し予算を捻出。本年度のインフラ予算は昨年度から41%増加。国内の格差是正に向けジャワ島外に優先的に資金を投下。
- 海洋インフラ強化**: 海洋国家構想を発信し、世界の海洋の軸を目指す旨宣言。24の主要港湾整備、造船業振興、離島間航路の拡充等からなる。
- 民間資金での開発促進**: 投資許認可のワン・ストップ・サービス拡充等、投資誘致を重視。ジャワ島については民間資金によるインフラ整備を期待。

(4) 新国家中期開発計画(2015-2019年)(2015年1月発表)

- 今後5年間で必要なインフラ投資額は約55兆円。うち約3割(約17兆円)を民間投資に期待。
  - 重点分野と見込まれるのは以下の通り。
- 海洋国家構想**: 24の主要港の建設。1年以内に物流コストをGDPの20%まで削減(現状27%)。
  - 食料安全保障**: 28ダム建設、100万ha灌漑建設・改良。食料の輸入依存からの脱却。
  - 電力**: 35GWの新規電源開発(関西電力の発電容量に相当)。うち20GW超についてIPPを想定。石炭火力が主要なベースロード電源。
  - 地方開発**: 地域間格差是正、ジャワ島以外の投資。各島の特性に基づく開発。情報格差の解消。

【図表4】分野別投資見込額(単位100億円)



(出典) JICA資料を基に内閣官房作成

各政策ともに方針が示されたばかりの段階であり、今後、具体化や案件形成に向けた着実な取組が必要。他方、ジョコ大統領は迅速な政策実行を志向。

### 3. インフラ案件推進に向けた対応策

#### (1) あらゆるレベルでの二国間対話

- あらゆるレベルの二国間対話を通じて、ジョコ政権の政策の具体的実現に向けた我が国の協力姿勢を示しつつ、ともに課題解決に向けて努力することが必要である旨を伝達し、理解を得ていくことが必要。
- 各政策対話を連携・加速させながら、分野横断的な対話に発展させることが必要。

##### <対応例1> 対話枠組の活用

- MPAないし後継枠組を通じた対話の促進。

##### <対応例2> 中部ジャワ石炭火力発電

- インドネシア初の超々臨界圧石炭火力発電所建設案件。運営参画、建設、主要機器供給を日本企業が手掛けるオールジャパン案件。

##### <対応例3> 海洋分野の協力

- インドネシア側から我が国に期待が示された海洋分野の協力につき、対話を通じて、後背地産業や航路等を踏まえた24の主要港整備や海運・造船振興、海上保安能力向上への支援等で応えていく。

##### <対応例4> PPPに関する制度・体制整備に係る働きかけ

- MPA案件のうち特にPPP案件に係る案件形成、実施促進及び体制整備を支援中(MPAサポートファシリティ)。
- PPP先進国である豪州と我が国が連携してインドネシア日豪PPPセミナーを開催。

【図表5】ジョコ政権との主な二国間対話

開催時期	担当省庁・機関	名称
2014年11月	—	日インドネシア首脳会談
2015年1月	—	ゴベール商業大臣—安倍総理会談
2015年1月	経産省	ゴベール商業大臣—宮沢経済産業大臣会談
2015年1月	JBIC	財務政策対話(年次ハイレベル政策対話)
2015年2月	総務省	日インドネシアICT共同作業部会(防災、通信)
未定	経産省	日エネルギーフォーラム
未定	農水省	日インドネシア農林水産業・食品協力対話(仮称)

(出典)各省・機関資料を基に内閣官房作成

#### (2) 重要案件の着実な推進

##### 政策ツールの有機的な連携により、MPA案件等の重要案件を着実に推進

##### <対応例5> 公的ファイナンス支援を通じたMPA主要案件等の推進

- ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)、ジャワースマトラ連携送電線等の「ODA案件」について円借款による支援を速やかに実施。
- 国家中期開発計画に掲載されていないチラマヤ新国際港・アクセス道路の推進。
- 「ODA案件以外の案件」について、インドネシア側の役割分担を促すための各種円借款のツール、JOIN、海外投融資(JICA)などの出融資、公的金融(JBIC、NEXI)などの包括的な金融支援により推進。

【図表6】国家中期開発計画に掲載された主なMPA案件

案件名	ODA案件
タンジュン・プリオク港改修及び拡張	
スマートコミュニティ	
ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)南北線、東西線	○
ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強	○
ジャカルタ首都圏道路ネットワーク改善	○
スカルノ・ハッタ国際空港拡張	
スカルノ・ハッタ国際空港アクセス鉄道建設	
ジャカルタ首都圏水供給	
西ジャワ廃棄物複合処理施設建設	
ジャワースマトラ連携送電線計画	○
インドラマユ石炭火力発電計画	○
バンテン石炭火力発電所	
中部ジャワ石炭火力発電計画	
ジャカルタ下水道整備	○

(出典)外務省及びJICA資料を基に内閣官房作成

##### <対応例6> 電力案件への参画支援

- 電力案件はPPPの制度・環境が整っている分野。我が国企業の参入障壁が比較的的低く、チレボン拡張等の石炭火力を中心に多数の案件が存在。
- 大型案件や政府保証のない案件も増加しており、民間だけでの取組は困難。
- 民間企業が参入しやすい条件整備、公的金融(JBIC、NEXI)等による支援が必要。

##### <対応例7> 低炭素都市形成における都市間連携

- 急速な都市化に伴う廃棄物や水環境などの改善に向け、我が国自治体が地方都市との都市間連携により低炭素都市の形成を推進。民間企業も事業に参画。
- バタム市ではインドネシア初となる大規模な廃棄物焼却・発電事業が入札中(日中が競合)。アジア地域における先導的事例とすべく、JCM事業に対する環境省の支援事業や海外投融資(JICA)での支援を検討。

##### <対応例8> 産業人材の育成

- 本邦大学と連携した「バンドン工科大学」、「ハサヌディン大学工学部」の強化支援を通じて、産業人材育成の拠点整備を促進。
- フードバリューチェーン講座開設や医療系学部整備等を通じて、農業・食産業、医療産業の人材育成を支援。